令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	**町税等の課税**			担当課名	税務課
				担当係名	町民税係、資産税係、収納係
（予算書コード）	02-01-11-05-01、02-02-01-05-01、02-02-02-10-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	地方税法、下諏訪町税条例、下諏訪町都市計画税条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	地方税法に基づき、課税客体の正確な把握に努め、納税義務者に対して適切な課税を行う。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	町税調定額（実績のみ）	町民税、固定資産税、軽自動車税（種別割）現年分調定額	千円	目　標			
				実　績	2,447,188	2,352,926	2,584,664
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		37,117 千円		61,266 千円		42,469 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		1.00 人	1,261 千円	1.00 人	2,938 千円	1.00 人	3,177 千円
	正規職員人件費　B		9.00 人	62,439 千円	7.90 人	57,631 千円	9.00 人	67,554 千円
事業費合計　C（A＋B）			99,556 千円		118,897 千円		110,023 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担	29,020 千円		30,746 千円		26,918 千円	
		町の借入		千円		千円		千円
		その他	1,166 千円		1,091 千円		1,146 千円	
		うち 使用料・手数料　D	1,110 千円		1,019 千円		1,079 千円	
	一般財源（町の負担）		69,370 千円		87,060 千円		81,959 千円	
受益者負担率（D／C）			1.115 %		0.857 %		0.981 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	地方税法、町税条例等の法令、例規に基づき適切な課税に努めている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	納税者の公平性を保つため、適正な課税に努めている。 証明書発行に際しては、手数料を徴収している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	最小限の経費と人員により実施している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）			当事業は、根拠法令に基づく課税事務であり、目標設定になじまない。

総　合　評　価	**現状維持**	継続して課税客体の正確な把握に努め、地方税法、町税条例など法令、例規に基づいた適正な課税を行う。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	町税等の収納対策	担当課名	税務課
		担当係名	収納係
（予算書コード）	02-02-02-05-01、02-02-02-10-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法 直 営		
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	地方税法、下諏訪町税条例、下諏訪町都市計画税条例		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	納税義務者の納税意識を高めることにより収納率を向上させ、口座振替及びコンビニ収納等を推進するとともに、休日納税相談や集中滞納整理、県地方税滞納整理機構への大口困難案件の移管などを実施する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	町税収納率	収入済額／調定額	%	目 標	96.00%	96.00%	96.00%
				実 績	96.70%	97.30%	97.70%
				達成率	100.7%	101.4%	101.8%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事業費 A		4,587 千円	8,295 千円	7,662 千円
		うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人 1,261 千円	2.00 人 4,622 千円	1.00 人 1,299 千円
	正規職員人件費 B		3.00 人 20,813 千円	3.00 人 21,885 千円	3.00 人 22,518 千円
事業費合計 C（A＋B）			25,400 千円	30,180 千円	30,180 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	3,957 千円	2,240 千円	5,682 千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	205 千円	103 千円	33 千円
		うち 使用料・手数料 D	192 千円	95 千円	30 千円
	一般財源（町の負担）		21,238 千円	27,837 千円	24,465 千円
受益者負担率（D／C）			0.756 %	0.315 %	0.099 %

【事業の評価】

区分		評価		説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	税収は町の自主財源であり、収入の確保が最優先である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	税の公平性を保つため、滞納者の減少に努めている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B	検討の余地がある	滞納者への対応が困難化するなか、人員面の強化について検討の余地がある。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	徴収業務は対人折衝が特に重要である。地道な折衝を継続しながら滞納額の圧縮に努めており、令和7年度は滞納額の減につながった。

総合評価	現状維持	自主財源確保のため、継続して収納率の向上に努めていく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	拡 充	令和7年度は会計年度任用職員の増員により収納体制の強化を図った。

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)固定資産情報管理システム構築事業	担当課名	税務課
		担当係名	資産税係
(予算書コード)	02-02-02-10-01		
事業区分	単年度予算 / 運営方法 / 委　託		
事業の開始・終了	令和　7　年　6　月 ～ 令和　8　年　3　月　(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	地方税法、下諏訪町税に関する規則、下諏訪町手数料徴収条例		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	法務局から提供を受ける公図データ(XMLデータ)を編集・加工し、電子化した公図データの一元管理を行うシステムの構築により、各筆の座標値管理を明確化するとともに公図の写し発行における申請者の待ち時間の大幅な短縮を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	窓口申請における手続きにかかった時間	1件当たり平均時間	分	目　標			9
				実　績			7
				達成率			77.8%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事業費 A			千円	8,129	千円		千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		人 0	千円	0.10 人 730	千円	人 0	千円
事業費合計 C(A+B)			0	千円	8,859	千円	0	千円
財源内訳	特定財源	国の負担		千円	4,065	千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
	一般財源 (町の負担)		0	千円	4,794	千円	0	千円
受益者負担率 (D/C)			0	%	0	%	0	%

【事業の評価】

区分		評価		説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	公図自体の作成や管理主体は法務局であるが、町は地方税法に基づき課税台帳の整備や土地の調査を行う権限を有している。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	申請に基づき交付を行う事務である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	電子化による交付時間の短縮や各筆の座標値管理を明確化するなど事務効率を図るための事業である。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B	目標値どおりである	従来は手作業により公図の写しを交付していたが、システムの電子化により大幅な時間短縮につながった。

総合評価	廃　止	固定資産情報管理システムより出力される公図の写しは明瞭であり好評を得ている。最新の情報を保ち続けることに留意しながら適切な管理を行っていくが、システム構築事業としては一旦終了となる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		